

渡辺保男先生 略歴・著作目録

略 歴

- 1926年9月14日 横浜市に生まれる。
- 1948年3月 学習院高校卒業
- 1948年4月 東京大学法学部政治学科入学
- 1952年3月 東京大学法学部政治学科卒業
- 1952年4月 東京大学大学院研究奨学生
- 1955年6月 学習院大学法学部専任講師
- 1957年4月 学習院大学法学部助教授
- 1959年4月 国際基督教大学社会科学科，同大学院行政学研究科非常勤講師
- 1962年4月 学習院大学法学部教授
- 1966年4月 国際基督教大学社会科学科教授
- 1966年9月 フルブライト奨学生としてコロンビア大学留学（68年6月まで）
- 1972年4月 国際基督教大学大学院行政学研究科長（74年3月まで）
- 1977年4月 国際基督教大学大学院行政学研究科長（81年3月まで）
- 1981年4月 国際基督教大学大学院部長（84年3月まで）
- 1984年4月 国際基督教大学学長（2期）
- 1992年1月30日 死去

その他の役職

- 1965年 日本行政学会理事
- 1970年 日本学術会議科学研究費審査委員（72年まで）
- 1972年 三鷹市基本構想審議会委員（74年まで）
- 1974年 自治省自治大学校カリキュラム委員会委員
アメリカ学会監事
- 1975年 厚生省出先機関統廃合研究会委員
全国知事会自治制度研究会委員（78年まで）
- 1976年 日本行政学会企画年報委員長（80年まで）
日本学術会議政治・行政学研究連絡委員（78年まで）

- 1977年 行政管理庁行政管理基本問題研究会委員（第一次、79年まで）
日本都市センター行財政研究会委員（79年まで）
人事院公務研修基本問題研究会委員（79年まで）
日本政治学会監事（79年まで）
アメリカ学会評議員
- 1978年 自治省地方行政運営研究会公務能率研究部会委員（79年まで）
- 1979年 東京都財政再建委員会委員（82年まで）
神奈川県総合計画審議会委員（88年まで）
- 1980年 東京都公営企業財政再建委員会委員
行政管理庁行政管理基本問題研究会委員（第二次）
- 1981年 第二次臨時行政調査会専門委員（83年まで）
神奈川県情報公開審議会委員（83年まで）
横浜市専門委員会参与
- 1983年 自治省公務能率研究会委員（84年まで）
神奈川県公文書公開審査会委員（92年まで）
- 1984年 総理府特殊法人職員手当に関する研究会委員（85年まで）
総理府地方制度調査会委員
- 1985年 人事院参与（91年まで）
文部省社会教育審議会委員（91年まで）
鎌倉雪ノ下教会長老（87年まで）
社会福祉法人鎌倉静養館理事長（92年まで）
- 1986年 国際行政学会副会長（88年まで）
- 1987年 文部省大学設置審議会委員（89年まで）
- 1988年 国際基督教大学社会科学研究所「三鷹まちづくり研究会」会長

著作目録

1956（昭和31）年

- 「政党再編の課題と現実—アメリカ—」「政党・選挙・大衆—西欧デモクラシーにおける戦後段階—」日本政治学会編、[年報政治学・1956] 岩波書店、3月
（紹介）「K.R. ケルザール『イギリスにおける高級公務員』（1955）」

『国家学会雑誌』70巻9号, 9月

1958 (昭和33) 年

(紹介)「D.ワルド『行政に対するパースペクティブ』(1956)」『国家学会雑誌』72巻9号, 9月

1959 (昭和34) 年

「行政責任確保の推移」斎藤真編,『現代アメリカの内政と外交』東京大学出版会(高木八尺先生古稀記念)

「行政学における組織の理論—アメリカの場合—」『思想』422号, 8月

(翻訳) H.J. ラスキ『議会・内閣・公務員制』[岩波現代叢書](辻清明と共訳)

1962 (昭和37) 年

「イギリスにおける調整機構の発達」『自治研修』34号, 8月

「行政組織の総合調整」『法学セミナー』78号, 9月

1964 (昭和39) 年

「官僚制の比較研究」『思想』479号, 5月

(紹介)「ロード・ソールター『一行政官の回想録』」日本行政学会編, [年報行政研究3] 勁草書房, 9月

1965 (昭和40) 年

「ルイス・ブラウンローの生涯—自叙伝を中心として—」辻清明編,『現代行政の理論と現実』勁草書房(嵯山政道先生古稀記念)

「官僚と政治の密着がもたらすもの」『エコノミスト』43巻26号, 6月15日

1966 (昭和41) 年

「行政学入門」有斐閣(加藤一明, 加藤芳太郎, 佐藤竺と共著)

「臨調と政党」日本行政学会編,『行政改革の推進と抵抗—臨時行政調査会の答申をめぐって—』[年報行政研究5] 10月

(対談)「行政学の理論と課題」『法学セミナー』119号, 2月(松下圭一と)

1968 (昭和43) 年

(座談会)「地位の重さと人物の軽さ—米大統領はつくられる—」『朝日ジャーナル』10巻38号, 9月15日(清水知久他と)

1969 (昭和44) 年

「アメリカにおける地方行政の動向」アメリカ学会編, [アメリカ研究3] 2月

「アメリカ連邦政府幹部職員研修所」『人事院月報』22巻3号, 3月

「実施迫る地方公務員の定年制」『月刊労働問題』132号, 4月

「公務員の政治的行為と労働権」『月刊労働問題』137号, 9月

1970 (昭和45) 年

『行政(問題)用語の解説』『現代用語の基礎知識』[1970年版]
自由国民社(1990年版まで毎年執筆)

(翻訳) H. J. ラスキ『主権の基礎』辻清明編, 『バジヨット・ラス
キ・マッキーヴァー』[世界の名著60] 中央公論社

1972 (昭和47) 年

『行政責任論』『公研かながわ』神奈川県公務研修所, 49号, 9月
(書評) "F. F. Ridley ed., Specialists and Generalists" 日本行政学会
編, 『行政計画の理論と実際』[年報行政研究9] 5月

1973 (昭和48) 年

『現代の地方自治—自治体の運営—』東京大学出版会(加藤一明, 加
藤芳太郎と共著)

『職能集団としての官僚』伊藤光晴他編, 『都市政治の革新』[岩波講
座 現代都市政策 III] 岩波書店

(書評) 『高木鉦作編『住民自治の権利』』『市民』16号, 9月

1974 (昭和49) 年

『高級公務員の意識』溪内謙他編, 『現代行政と官僚制』下巻, 東京
大学出版会

『住民参加と地方自治体』松原治郎編著, 『住民参加と自治の革新』
[あすの地方自治をさぐる II] 学陽書房

(翻訳) H. ヒンリックス・G. M. テーラー編, 『予算と経費分析—自
治体とPPBS—』東京大学出版会(加藤芳太郎と共訳)

1975 (昭和50) 年

『現代政治学の基礎知識』有斐閣(内田満, 内山秀夫, 河中二講, 武
者小路公秀と共編著)

『住民参加の実践—住民主体の行政はどう試みられているか—』学陽
書房(佐藤竺と共編著)

『現代行政と情報管理』『自治研修』174号, 2月

『地方自治体における政策決定過程』『自治研修別冊—新しい行政管
理者像の探求—』181号, 9月

(翻訳) A. ダウンズ, 『官僚制の解剖—官僚と官僚機構の行動様式—』
サイマル出版会

1976 (昭和51) 年

『日本の公務員制』辻清明他編, 『行政の歴史』[行政学講座2] 東京
大学出版会

『公務員のキャリア』辻清明他編, 『行政と組織』[行政学講座4]

(翻訳) M. J. ヒル, 『行政の社会学』学陽書房

(座談会) 『行政における調整』『自治研修』195号, 11月(田村
明他と)

1977 (昭和52) 年

『自治体の中堅管理者のための新しい地方行政と組織』学陽書房(三隅二不二と共編著)

『保育行政に関する首長および議員の意識調査』『行政の効果と限界 (I) —保育行政における公的負担システム—』地方自治研究資料センター, 3月 (新藤宗幸と共同執筆)

(座談会)『保育所問題と地方行政』『自治研修』208臨時増刊号, 11月 (石原信雄他と)

1978 (昭和53) 年

『市民参加—その実態と首長・議長の意見—』地方自治協会(委員長)

『久しぶりのアメリカ』『行政と管理』行政管理庁長官官房総務課, 17号, 1月

(座談会)『環境変化と行政の対応』『自治研修』211号, 2月

(座談会)『行政改革をめぐる諸問題』『ジュリスト』66号, 4月1日 (辻敬一他と)

(座談会)『今後の行政管理庁に望む』『行政と管理』20号, 8月 (小田村四郎他と)

1979 (昭和54) 年

『都市と公務員』[明日の都市13] 中央法規出版社 (坂田期雄と共著)

『オンブズマン制度に関する調査研究結果報告書』行政管理研究センター, 3月 (委員長)

『新しい都市経営の方向』日本都市センター編, ぎょうせい (委員, 鈴木俊一他と)

『都道府県の人事』全国知事会編, 『変動期における都道府県政』[自治制度研究会報告書] 3月 (委員, 辻清明他と)

『内閣政治の構造と性格』『内閣と官僚』[法学セミナー増刊総合特集シリーズ9] 3月

『機能分担に関する基本的考え方』『国と地方の新しい関係—その基本的な考え方と方向づけ—』自治研修協会, 3月 (委員, 成田頼明他と)

『出先機関の現状と課題』『行政組織における出先機関の位置づけと在り方の機能的分析』[都市総合管理システムの研究開発 調査報告書(6)] 地方行政システム研究所, 3月 (委員長, 村田幹雄他と)

『「市民参加」に関する首長の意見』『自治研修』225号, 4月

『変化の時代における公務員制』[季刊行政管理研究] 行政管理研究センター, 6号, 6月

『現代の公務員制』『日本の公務員』[法学セミナー増刊総合特集シ

リーズ11] 10月

「官僚制の病理が集中する特殊法人」『朝日ジャーナル』21巻43号, 11月2日

「行政改革の必要十分条件—時代の変化に対応する道を探る—」『エコノミスト』57巻51号, 12月11日

(座談会)「地方の時代を実現するために」『神奈川サンケイ新聞社特集』8月(長洲一二他と)

(座談会)「職員の能力開発と研修」『自治研修』231号, 10月(恒松制治他と)

(座談会)「行政の守備範囲について」『行政と管理』26号, 10月(片岡寛光他と)

(座談会)「新しい国と地方の関係 上」『自治実務セミナー』12月(成田頼明他と)

1980(昭和55)年

「現代社会における行政の機能領域に関する調査研究結果報告書—社会福祉行政—」行政管理研究センター, 3月(委員長)

「地方公営企業の管理者のあり方」地方自治協会, 3月(委員長, 坂田期雄他と)

「公私組織体質比較」地方自治研究資料センター, 3月(委員)

「管理職に必要とされる能力」地方行政調査会, [講演シリーズ] 12号

「推薦のことば」地方自治研究資料センター・総合研究開発機構編, 「都市化時代の行政哲学—公共サービスの内容と負担—」[自治研修叢書] 第一法規(専門委員)

「地方の時代と地方公務員」『公研かながわ』67-68合併号, 2月

「地方公営企業管理者のあり方」『公営企業』12巻2号, 5月

「自治省論」[地方自治の可能性] [ジュリスト増刊総合特集第19号] 7月

「内閣と官僚制—行政改革の条件と方向—」『法律時報』52巻8号, 8月

(翻訳)「H.J. ラスキ『主権の基礎』」辻清明再編, 「バジヨット・ラスキ・マッキーヴァー」[世界の名著72] (邦訳初版1970年の改訂版, 中公パックス)

(座談会)「新しい国と地方の関係 下」『自治実務セミナー』1月(成田頼明他と)

(座談会)「地方自治体の首長」『自治研修』237号, 3月(川村市雄他と)

(座談会)「資料に見る地方自治の動向と諸問題」『1980年版自治資

料総覧(総合特集シリーズ4)』『地方自治職員研修』臨時増刊号
No. 4] 公務職員研修協会, 4月(木村仁他と)

1981(昭和56)年

「行政改革と社会福祉行政の問題点」『社会福祉研究』鉄道弘済会,
29号, 10月

(対談)「行政改革の理念—いかに発想転換すべきか—」『行政改革』
[法律時報臨時増刊号] 3月(松下圭一と)

(座談会)「行政改革の歩みと課題」『ジュリスト』[行政改革—第2
次臨調第1次答申] 750号, 10月1日(塩野宏他と)

1982(昭和57)年

「措置費をめぐる行財政構造」仲村優一他編,『講座社会福祉』[第6
巻社会福祉の法と行財政] 有斐閣(佐藤進他と共著)

「外務公務員制の検討」日本人事行政研究所編,『季刊人事行政』学
陽書房, 21号, 8月

(座談会)「シンポジウム政府の行政改革路線を批判する—国民の代
案—」『世界』435号, 2月(辻村江太郎他と)

(座談会)「国・地方の行政改革—その展望と課題—」坂田期雄編,
「自治体における行政改革」[地方の時代 実践シリーズ1] ぎょう
せい(砂子田隆他と)

(座談会)「地方公務員に意識, 発想, 能力を—行革, 情報公開, 国
際社会の中で—」坂田期雄編,「地方公務員はいま—地方の時代,
行革の中で—」[地方の時代 実践シリーズ4] (斉藤荘之助他
と)

1983(昭和58)年

「行政改革と地方公務員」『自治研修』272号, 1月

「臨時行政調査会における公務員制の検討」自治大学校編,「地方自
治の現実と未来—自治大学校創立30周年記念論文集—」ぎょう
せい

「幹部公務員の任用・昇進・研修」『官庁と官僚』[法学セミナー増刊
総合特集シリーズ23] 8月

「臨時行政調査会偶感」『地方公務員月報』241号, 8月

「自治体管理者の研修ニーズ」『自治研修』281号, 9月

「自治大学校偶感」『自治研修』282号, 10月

「国際化と地方自治体の対応」『自治研修』284号, 12月

(座談会)「都市における地方議会と議員の役割」『自治研修』275
号, 3月(寄本勝美他と)

(座談会)「公務員制度のあり方Ⅰ」『季刊人事行政』24号, 5月(尾
崎朝夷他と)

(座談会)「公務員制度のあり方Ⅱ」『季刊人事行政』25号, 8月

(尾崎朝夷他と)

(座談会)「自治体における情報公開—どうとらえ、どう考えるか—」
坂田期雄編,『市民参加のまちづくり—各地での試みと情報公開—』[地方の時代 実践シリーズ7] (川越昭他と)

(座談会)「臨調答申と地方分権,自治体行革」坂田期雄編,『臨調答申と自治体—どう読み、どう取り組むか—』[地方の時代 実践シリーズ9] (砂子田隆他と)

(座談会)「地方議会の実際とその問題」坂田期雄編,『いま,地方議会は一選挙,住民,執行部 その間で—』[地方の時代 実践シリーズ11] (坂田期雄他と)

1984 (昭和59) 年

「地方自治体21世紀に向けて—ローカルガバメントの発想—」総合労働研究所 (田村明と共編著)

「官僚制」『現代政治学入門』改訂版,有斐閣 (篠原一,永井陽之助と共編)

(座談会)「公務員制度のあり方Ⅲ」『季刊人事行政』27号,4月 (尾崎朝夷他と)

1985 (昭和60) 年

「地方公務員—その実像—」[農 4巻2号臨時増刊] ぎょうせい, 1月

「行政学入門」第2版,有斐閣 (加藤一明他と共著)

「偶感国際化と地方自治体」『自治研修』297号,1月

「第7回国際連合行政財政政策専門家会議提言」『社会科学ジャーナル』国際基督教大学社会科学研究所,22号(2),3月

1986 (昭和61) 年

「問題のパノラマ」宇沢弘文・篠原一編,『世紀末の選択—ポスト臨調の流れを追う—』総合労働研究所

1987 (昭和62) 年

(翻訳)A.ダウンス,『官僚制の解剖—官僚と官僚機構の行動様式—』第2版,サイマル出版会,(邦訳初版1975年の改訂版)

1988 (昭和63) 年

「行政改革と公務員制度」人事院編,『公務員行政の課題と展望—人事院創立40周年記念論文集—』ぎょうせい

「国際行政学会ブダペスト円卓会議に出席して」『季刊行政管理研究』44号,12月

1989 (平成元) 年

「国際化時代における大学と地域社会—特にICUを中心として—」国際基督教大学社会科学研究所編,『国際化時代における大学と地域社会』[国際基督教大学社会科学研究所創立35周年シンポジウム]

報告] 3月

「旅して思うこと」「自治フォーラム」[Forum すぴーち講師登壇
(1)] 353号, 4月

「まえがき」三鷹まちづくり研究会編, 「三鷹まちづくりへの提言—
新基本構想・新基本計画の策定に向けて—」国際基督教大学社会
科学研究所, 9月(会長)

1992(平成4)年

『日本人として生きるキリスト者』日本基督教団鎌倉雪ノ下教会出版
委員会, [鎌倉雪ノ下教会伝道パンフレット・第7号] 4月